

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ムゲンエーステート

【英訳名】 MUGEN ESTATE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 進一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	14,108,949	20,830,575
経常利益	(千円)	1,277,160	1,974,232
四半期(当期)純利益	(千円)	723,863	1,127,658
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	723,863	1,127,658
純資産額	(千円)	6,296,191	3,066,161
総資産額	(千円)	20,832,932	16,579,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	85.93	136.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	85.28	
自己資本比率	(%)	30.2	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,235,221	3,612,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	134,604	200,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,567,045	4,424,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,910,557	1,444,129

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、第24期第2四半期連結累計期間については四半連結期財務諸表を作成していないため、第24期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社株式は平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成26年5月15日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果が下支えする中で、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は一部に弱さが残る状況となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、当該期間6カ月における首都圏1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）における中古マンションの成約件数は、前年同期が例年になく好調だったため、その反動が現れ18,228件（前年同期比4.1%減）となり、平成26年第2四半期（4月～6月）の成約件数は前年同期比マイナス11.9%と、11四半期ぶりに減少となりました。成約物件の1㎡当たり単価は、取引が停滞気味に推移する中でも上昇傾向が見られ、首都圏平均で41.86万円（同5.7%上昇）となり、6四半期連続で前年同期を上回って推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは、不動産投資ニーズの拡大に対応するために、不動産売買事業における一棟賃貸マンションや一棟アパート等の投資用不動産の買取活動を強化し、物件規模や地域を分散した在庫形成を図り、他社との差別化を推進してまいりました。この結果、投資用不動産の販売活動が好調に進捗し、売上全体を牽引致しました。また、区分所有マンション等の居住用不動産は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、すまい給付金や住宅ローン減税等の政策を活用する等、反動減に備えた販売活動の強化が奏功し、販売への影響は想定内で推移致しました。

賃貸その他事業におきましては、投資用不動産の買取活動に連動して、賃貸収入が増加傾向で推移しており、安定的な収益源として寄与しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141億8百万円、営業利益は14億75百万円、経常利益は12億77百万円、四半期純利益は7億23百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業におきましては、資金調達力の向上に伴い、取扱い単価の上昇を推進した結果、平均販売価格は計画どおり、上昇傾向で推移しております。

一棟賃貸マンションや一棟アパート等の投資用不動産の販売件数は62件、売上高は83億41百万円となりました。

また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売件数は216件、売上高は53億28百万円となりました。

以上の結果、売上高は136億85百万円、セグメント利益（営業利益）は15億94百万円となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業におきましては、投資用不動産の買取活動に連動して、賃貸収入が4億21百万円となり、第1四半期連結累計期間に引き続き、賃貸収入が当事業を牽引しております。

以上の結果、売上高は4億23百万円、セグメント利益（営業利益）は1億97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億66百万円増加し、39億10百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は12億35百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益12億98百万円を計上したものの、たな卸資産の増加19億円及び法人税等の支払 7 億63百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、1 億34百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が 1 億24百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、35億67百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出36億83百万円があったものの、長期借入による収入42億31百万円、短期借入金の純増額 5 億33百万円及び株式の発行による収入25億19百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,558,500	10,948,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	10,558,500	10,948,500		

(注) 1.平成26年6月18日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2.平成26年5月15日及び平成26年5月29日開催の取締役会決議に基づく、平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が390,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月17日	2,300,000	10,558,500	1,269,600	1,367,695	1,269,600	1,290,695

(注) 1.平成26年6月17日の発行済株式総数の増加は有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものです。

発行価格 1,200円

引受価額 1,104円

資本組入額 552円

払込金総額 2,539,200千円

2.平成26年5月15日及び平成26年5月29日開催の取締役会決議に基づく、平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が390,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ215,280千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 進	東京都港区	3,840,000	36.37
藤田 進一	東京都港区	1,520,000	14.40
藤田 百合子	東京都港区	500,000	4.74
藤田 由香	東京都港区	400,000	3.79
庄田 桂二	東京都文京区	350,000	3.31
庄田 優子	東京都文京区	350,000	3.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	317,500	3.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	200,900	1.90
依田 満	千葉県松戸市	175,000	1.66
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	146,500	1.39
計	-	7,799,900	73.87

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 藤田 進の所有株式数は、オーバーアロットメントによる売出しのために、いちよし証券株式会社へ貸付けていた390,000株を除いて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,558,200	105,582	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,558,500		
総株主の議決権		105,582	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報については記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,793	4,408,932
売掛金	5,162	6,249
販売用不動産	12,750,126	14,557,097
仕掛販売用不動産	38,301	42,311
繰延税金資産	164,301	188,578
その他	491,685	574,259
貸倒引当金	2,024	4,796
流動資産合計	15,393,347	19,772,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,519	596,966
減価償却累計額	182,617	188,150
建物（純額）	442,902	408,816
土地	521,751	442,058
その他	80,619	83,090
減価償却累計額	55,956	56,030
その他（純額）	24,663	27,060
有形固定資産合計	989,317	877,934
無形固定資産	62,885	64,465
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,220	34,092
その他	102,386	83,808
投資その他の資産合計	133,606	117,901
固定資産合計	1,185,809	1,060,301
資産合計	16,579,156	20,832,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,815	371,391
短期借入金	4,516,745	5,050,566
1年内返済予定の長期借入金	1,364,802	2,444,488
未払法人税等	763,707	614,556
賞与引当金	30,061	143,703
工事保証引当金	8,439	11,105
その他	307,922	261,370
流動負債合計	7,373,493	8,897,182
固定負債		
長期借入金	5,729,490	5,197,878
退職給付引当金	35,616	41,241
役員退職慰労引当金	154,865	166,767
その他	219,530	233,671
固定負債合計	6,139,501	5,639,559
負債合計	13,512,995	14,536,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,095	1,367,695
資本剰余金	21,095	1,290,695
利益剰余金	2,946,971	3,637,801
株主資本合計	3,066,161	6,296,191
純資産合計	3,066,161	6,296,191
負債純資産合計	16,579,156	20,832,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,108,949
売上原価	11,550,955
売上総利益	2,557,994
販売費及び一般管理費	1,082,463
営業利益	1,475,530
営業外収益	
受取利息及び配当金	925
受取手数料	3,190
違約金収入	5,639
その他	4,763
営業外収益合計	14,518
営業外費用	
支払利息	170,544
株式交付費	19,468
支払手数料	21,833
その他	1,043
営業外費用合計	212,888
経常利益	1,277,160
特別利益	
固定資産売却益	23,698
特別利益合計	23,698
特別損失	
固定資産売却損	2,761
固定資産除却損	0
特別損失合計	2,761
税金等調整前四半期純利益	1,298,097
法人税、住民税及び事業税	602,358
法人税等調整額	28,125
法人税等合計	574,233
少数株主損益調整前四半期純利益	723,863
四半期純利益	723,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	723,863
四半期包括利益	723,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	723,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,298,097
減価償却費	107,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,772
賞与引当金の増減額(は減少)	113,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,902
工事保証引当金の増減額(は減少)	2,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,625
受取利息及び受取配当金	925
支払利息	170,544
株式交付費	19,468
固定資産売却損益(は益)	20,936
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	1,086
たな卸資産の増減額(は増加)	1,900,241
仕入債務の増減額(は減少)	10,424
未払消費税等の増減額(は減少)	401
未収消費税等の増減額(は増加)	75,679
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,413
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,752
その他	17,651
小計	290,142
利息及び配当金の受取額	925
利息の支払額	182,331
法人税等の支払額	763,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	423,114
定期預金の払戻による収入	443,655
有形固定資産の取得による支出	8,032
有形固定資産の売却による収入	124,596
無形固定資産の取得による支出	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	533,821
長期借入れによる収入	4,231,251
長期借入金の返済による支出	3,683,177
リース債務の返済による支出	1,546
株式の発行による収入	2,519,731
配当金の支払額	33,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,466,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,910,557

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
販売手数料	337,849	千円
給与及び手当	229,132	〃
賞与引当金繰入額	125,356	〃
役員退職慰労引当金繰入額	11,902	〃
退職給付費用	5,054	〃
貸倒引当金繰入額	3,099	〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
現金及び預金	4,408,932	千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	498,374	〃
現金及び現金同等物	3,910,557	千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,034	2,000	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,269,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,367,695千円、資本剰余金が1,290,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,685,900	423,049	14,108,949		14,108,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,222	5,222	5,222	
計	13,685,900	428,271	14,114,171	5,222	14,108,949
セグメント利益	1,594,894	197,915	1,792,809	317,278	1,475,530

(注)1.セグメント利益の調整額 317,278千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	723,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	723,863
普通株式の期中平均株式数(株)	8,423,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	64,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1.当社は、平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2.当社株式は、平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年5月15日及び平成26年5月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年7月16日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 390,000株
(2) 割当価格	1株につき1,104円
(3) 資本組入額	1株につき552円
(4) 払込金額の総額	430,560千円
(5) 資本金組入額の総額	215,280千円
(6) 払込期日	平成26年7月16日
(7) 資金使途	賃貸用不動産の取得資金の一部及び不動産売買事業における販売用不動産の仕入資金の一部として

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ムゲンエーステート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエーステートの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムゲンエーステート及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。